

「元気高齢者」の生きがいと社会参加

—新潟市中央区「老人憩いの家」利用者調査結果から—

李 在億・平川 毅彦・土橋 敏孝・武田 誠一
新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科

Social Participation, Motivation and QOL in Healthy Senior Citizens : Survey Results From the “Rojin-ikoi-no-ie” in Niigata City

Jaeuk Lee, Takehiko Hirakawa, Toshitaka Dobashi, Nobukazu Takeda
NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY

キーワード

元気高齢者、老人憩いの家、生きがい、社会参加

Key words

healthy senior citizens, Rojin-ikoi-no-ie, motivation, quality of life, social participation

I はじめに

かつて高齢者は「社会的弱者」、「医療・保健・福祉の対象」というイメージであったが、高齢社会の進行により近年多くの「元気高齢者」という存在を生み出している。「元気高齢者」には、同世代や他の世代を支えていくという社会的役割を持ちながら、社会参加を通して今までの知識と経験を活かして地域コミュニティづくりの担い手となることが期待されている。高野和良は、高齢者の社会参加の意義を「個人の視点」と「社会の視点」からとらえ、前者は「就業、趣味、スポーツ活動、学習活動、地域活動、ボランティア活動などに参加することで、他人とふれあう機会が生まれ、生きがいや健康を維持することにつながる」とし、後者は「高齢期に生きがいや健康の維持が可能な社会に生きているという事実が、あらゆる世代に社会への信頼感と安心感をもたらし、結果として社会生活の安定と社会秩序の維持が図られること¹⁾」と述べている。このような視点から、今日の「元気高齢者」が生きがいを持って、社会参

加できるためには健康で充実した生活を維持する方策が不可欠になる。

現在、新潟市中央区では、「元気高齢者」に対して「老人憩いの家」を活用した生きがい対策推進事業等を実施しているが、年齢、性別、職業歴、居住地などにおける個人差や様々なライフスタイルがあるため、利用者は限定されており十分に浸透していない状況である。本研究では、「老人憩いの家²⁾」に関する調査研究が乏しい状況の中で、「高齢者実態調査（老人憩いの家利用者調査）³⁾」新潟市中央区健康福祉課（2010年）のデータをもとに、実際に新潟市中央区内の「老人憩いの家」を利用している高齢者の利用状況及び生きがい等を把握・分析し、「元気高齢者」の生きがいと社会参加との相互関連性や新たな生きがい推進施策を検討するとともに、「元気高齢者」による地域コミュニティの活性化に向けた方向性を検討することが目的である。

II 調査概要及び調査方法

本調査は、新潟市にある31カ所（中央区の

施設を含む)の「老人憩いの家」の中から、新潟市中央区にある6カ所の施設利用者を対象に生きがいや地域生活状況等を明らかにするために、実施したものである。調査対象は、新潟市中央区にある「老人憩いの家」⁴⁾を利用する65歳以上の高齢者であった。調査票の内容は「現在の日常生活状況及び生きがい」について5項目、「老人憩いの家利用状況」について6項目である。調査票は無記名回答とし、個人や施設が特定できないようにした。なお、調査票の配布、回収は新潟市中央区健康福祉課が担当した。その際対象者には調査の趣旨、研究グループは集計と分析に必要な調査データのみを扱うこと、個人情報及び調査結果は研究目的以外には使用しないことを書面及び口頭で説明し、調査協力への同意を得た。データの分析には統計分析ソフトSPSS17.0を使用し、クロス集計した。調査期間は2009年8月18日から8月31日、有効回収246件である。

Ⅲ 「老人憩いの家」利用者調査結果一

1. 調査対象者の属性

調査対象者の属性のうち、性別は男性58.0%、女性42.0%であった。年齢別では、70歳代が最も多く約5割近くを占めており、次に80歳代(26.0%)、60歳代(23.1%)、90歳代(2.4%)⁵⁾であった。他の年齢層に比べて70歳代の「老人憩いの家」の利用率が高かった。

同居家族は、全体の約4割が配偶者と同居していた。配偶者以外の同居者は既婚・未婚の子供が多く、全体の8割以上が何らかの形で家族・親族等と同居していた。一方で、「本人のみ」の単身世帯が全体の約2割を占めていた。現在の居住地は中央区(85.1%)が中心であった。他の区に居住地がある人は少ないが、全体の約1割程度が東区に住まいがあることから、施設の設備や自宅からの距離などによっては隣区の施設を利用する可能性があると考えられた。

2. 日常生活状況及び生きがい

現在の健康状態について、「普通」が全体の44.4%と最も多く、「良い」22.0%、「とても良い」10.0%を合わせると全体の3割程度は健康状態が良いと答えていた。一方で、「あまりよくない」19.9%、「良くない」3.7%と全体の約2割強が健康状態が良くないと答えた。

日常生活における心配ごとや悩み等の相談相手については、「家族・親族」63.2%が最も多く、家族以外の相談相手としては、「友人」16.4%が多かった。その半面、困った時に「相談する相手がいない」が6.1%となっており、「近所の人」、「民生委員」、「行政機関の窓口」は全体の1割を下回っていた(図1)。こ

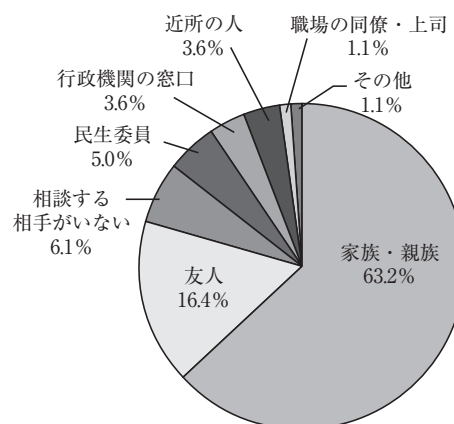


図1 心配ごとや悩みの相談相手(複数回答)

のような状況から、地域生活の中でこれらの資源を有効に活用し、身近なところで心配ごとや悩みを解決または軽減できるようにすることが課題としてあげられる。

不安に思っていることは、自分と家族の健康や病気に関することが中心で、「自分の健康や病気」39.9%、「家族の健康や病気」18.9%を合わせると全体の5割を上回っていた。次に「自然災害」16.1%、「収入」13.1%、「生きがい」4.9%、「犯罪」3.8%、「就労」1.1%、「その他」2.2%となっており、収入といった経済的な不安や生きがいは低い要因であった。

近所付き合いに関して、54.8%が「あいさつを交わす程度」であり、「常に訪問し合う人が

「元気高齢者」の生きがいと社会参加

いる」18.9%、「困った時に気軽に相談できる人がある」13.8%、「付き合いがない」9.2%、「その他」3.2%となっている。全体の約3割は住民同士で訪問し合ったり、困った時に相談するなど何らかの形で近隣住民と関わりを持ちながら生活していることを示している。

現在の生きがいは、「友人との交流」39.5%と「趣味のサークル活動」36.9%が中心となっていた。まず男女別では、男性の1位は「趣味のサークル活動」、2位は「友人との交流」、女性は1位が「友人との交流」で2位が「趣味のサークル活動」と、男女で1位と2位が入れ替わっているものの、男女共通であった。上記2項目以外には「家族との団らん」、「高齢者（65歳以上）世代との交流」が高い割合を占めていた。一方それ以外の項目は男女ともに非常に低かった。特に、「高齢者（65歳以上）世代との交流」25.1%に対し、「若い世代との交流」2.6%とその差が大きくなっていることから、同世代と比べて異世代との交流は極めて少ないと推測できる（図2）。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど「学習活動」、「就労」の比率は下がり、「近所の

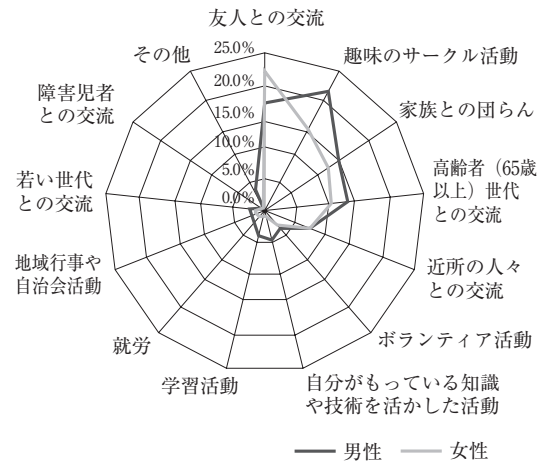


図2 生きがい・男女別（複数回答）

人々との交流」、「高齢者（65歳以上）世代との交流」、「家族との団らん」等の比率が高くなっている（図3）。また上位3項目をみると、年齢層によって違いがはっきり出ているのが特徴である。まず60歳代は「就労」に対する強い意欲を持っていたが、「若い世代との交流」は非常に低かった。70歳代は逆に「若い世代との交流」が最も多く、次に「自分が持っている知識や技術を活かした活動」となっていた。80歳代と90歳代は傾向が類似しており、上位を占めているのは「近所の人々

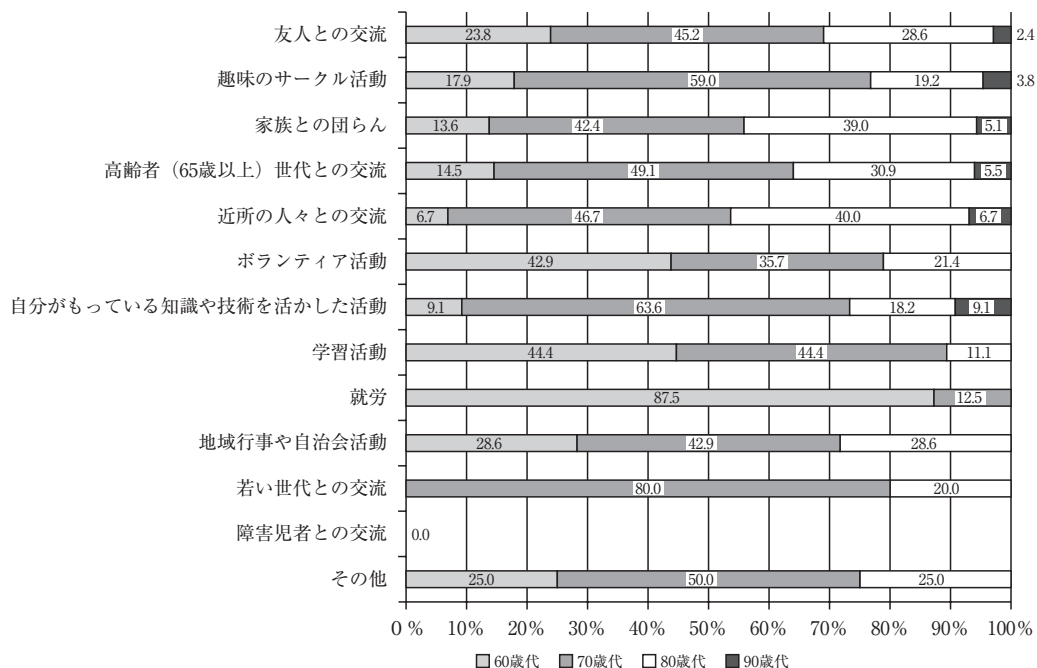


図3 生きがい・年齢別（複数回答）

表1 生きがいの上位3項目（年齢別）

年代	1	2	3
60歳代	就労	学習活動	ボランティア活動
70歳代	若い世代との交流	自分が持っている知識や技術を活かした活動	趣味のサークル活動
80歳代	近所の人々との交流	家族との団らん	高齢者（65歳以上）世代との交流
90歳代	自分が持っている知識や技術を活かした活動	近所の人々との交流	高齢者（65歳以上）世代との交流

との交流」や「高齢者（65歳以上）世代との交流」であった（表1）。

3. 「老人憩いの家」利用状況

「老人憩いの家」の利用頻度は、「ほとんど毎日」45.8%、「週2～3回くらい」38.1%となっており、週に2日以上利用している人が全体の約8割を占めている。また利用頻度が最も少なかったのは「2～3カ月に1回くらい」0.4%であった（図4）。

利用目的は、男女ともに「お風呂に入る」71.6%（男38.4%・女33.2%）が最も多く、次いで男性は「趣味・娯楽」22.7%、女性は「友達と話す」18.3%であった。それ以外の項目は、男女ともに全体の1割以下であった（図5）。

自宅から施設までの移動手段は、「自転車」39.4%と「徒歩」34.5%が中心となっており、車や公共交通機関等を使わず、経済的負担を伴わずに自宅から自力で通える手段で移動し

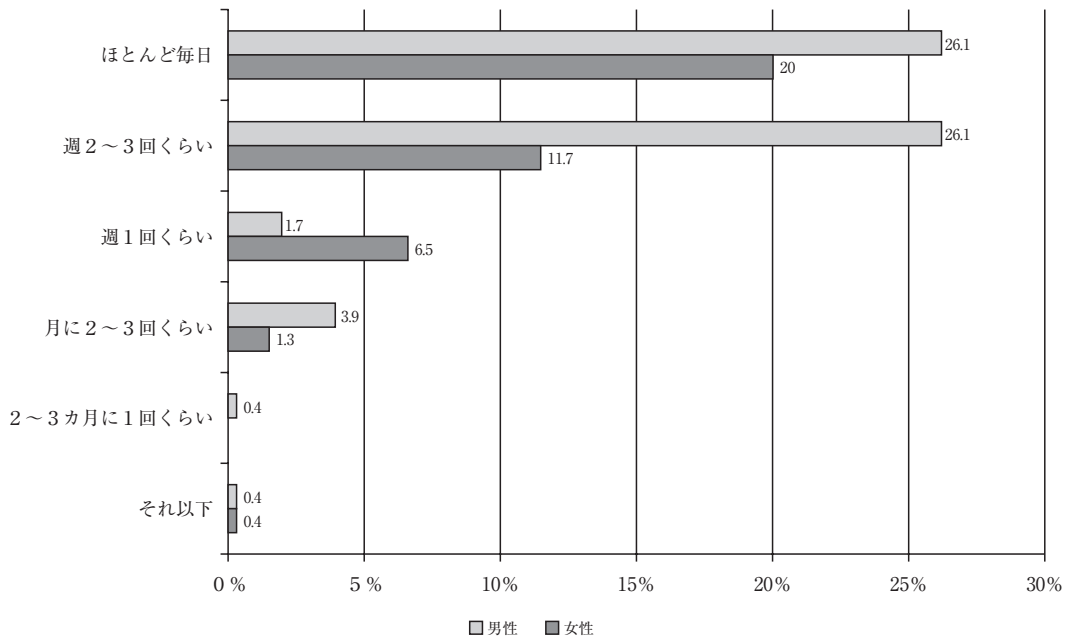


図4 「老人憩いの家」利用頻度（男女別）

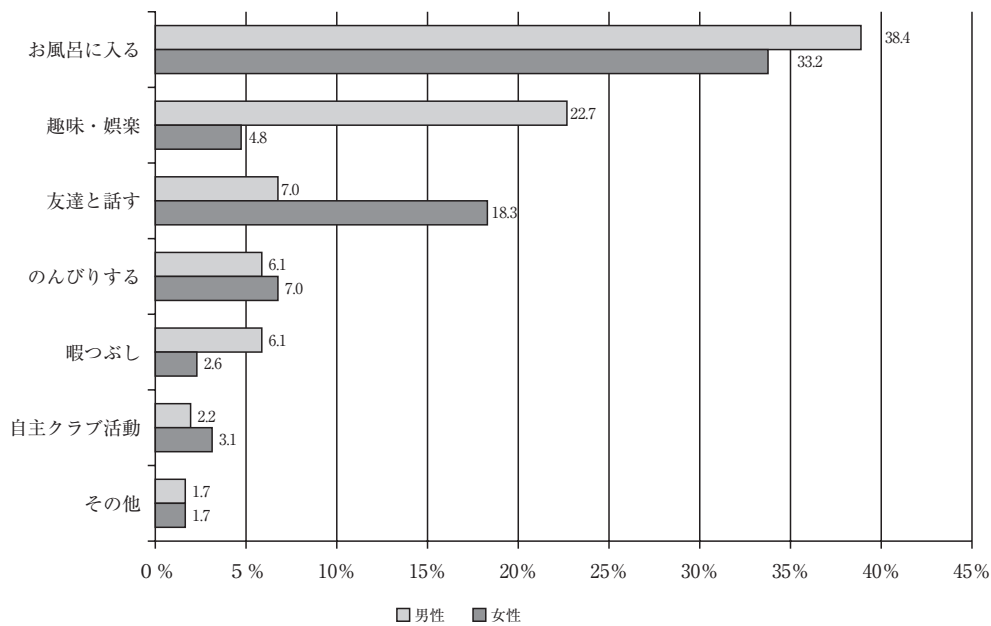


図5 「老人憩いの家」利用目的・男女別（複数回答）

ている人が多いと考えられる。また、男女ともに中央区内外にある他の「老人憩いの家」も併用していること（男性38.9%、女性15.9%）が特徴的であった。

施設の利用満足度については、「とても満足」53.3%、「まあ満足」40.5%となっており、9割以上の方が満足していることを示している。

IV まとめ

今回のアンケート調査は、新潟市中央区にある「老人憩いの家」を利用している高齢者を対象に実施し、現在介護を必要としない「元気高齢者」の生きがいや社会参加及び今後の課題について検討してきた。この調査で得られたデータは、新潟市にあるすべての「老人憩いの家」利用者の実情を表しているわけではない。しかし、現在各地区の「老人憩いの家」を利用している高齢者の特性をある程度反映していると考えられる。「元気高齢者」の「日常生活状況や生きがい」及び「老人憩いの家」利用状況等が明らかになったこ

とを踏まえて、これからの「元気高齢者」の生きがいと社会参加との関わり及び「老人憩いの家」の今後のあり方を、利用者のニーズや地域の実情を考慮したサービスの多様化や施設運営のための取り組みという視点から検討していく必要がある。

1. 地域内社会資源の活用

本調査において、高齢者が「老人憩いの家」に通うことは元気であることが条件ともいえる。しかし、日常生活の不安として自分の健康や病気のことをあげている人が最も多く、今の健康状態をこれからも維持出来るように健康管理に関する適切な対応や支援を進めていく必要がある。「元気高齢者」、特に独り暮らしの高齢者、近所付き合いがない高齢者等が家族・親族・友人以外でも、このような健康に関する相談を含め、色々な悩みをいつでも相談できるように地域に張り巡らされている福祉資源（民生委員、近隣住民、ボランティア、NPO法人、公共機関等）を活用できるよう働きかけることが重要である。今回の調査で明らかになった現在の生きがいをみ

ると、回答者の個人的活動等が上位を占める結果となっており、ボランティア活動、地域行事や自治会活動、若い世代との交流、障がいのある人との交流等にはほとんど生きがいを見出していない傾向がみられた。内閣府「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査（NPO調査）」（2005年）によると、NPO活動に参加している60歳以上の人のボランティア活動への参加理由（複数回答）としては、「自分自身の生きがいのため」が67.7%で最も多く、「色々な人と交流できるため」58.3%、「自分の知識や経験をいかす機会がほしかったため」42.6%、「社会やお世話になったことに対する恩返しをしたかったため」41.4%、「社会との関わりを持っていたい」38.0%の順になっている。一方で、参加しなかった理由は「きっかけや機会がない」が最も多かった⁶⁾。今回の調査対象者も個人的に生きがいや健康のため、社会的には社会的役割を果たしたいことで社会参加意欲は高いと推測できる。しかし、実際にこれらの生きがいが社会参加に結びつくようなきっかけや機会が少ないと考えられる。「元気高齢者」の地域生活において、生きがいを持つことは地域社会の様々な活動に参加する動機づけとして大事なことである。現在の個人の生きがいを尊重しつつ、社会参加ニーズを考慮した上で、自分の生きがいを土台とした社会活動に参加できるよう社会資源を活用し、積極的な働きかけを図ることが重要である。

2. 生きがい形成拠点としての「老人憩いの家」

今回の調査結果によると、利用者は男性が若干多く、年齢層では70歳代が最も多かった。また、利用頻度は週に2日以上という人の割合が非常に高く、入浴を目的として利用している人が多いことが明らかになった。この調査結果を踏まえて、「元気高齢者」にとって「老人憩いの家」は、地域の中で同じ目的

を持った仲間が集う場であり、身近なところにあつて気軽に利用でき、また施設に通うこと自体が社会参加のひとつになっていると考えられる。しかし、利用者の多くが定年後社会活動への参加経験が少なく、家族や親族、友人以外の人との関係性、地域社会との関係性が薄い年齢層であることを考えると、現在の「老人憩いの家」は「元気高齢者」が生きがいを持ち、充実した地域活動に勤しむことができるような機能と役割を十分に果たしているとは言い難い。今後、地域と「元気高齢者」がつながる大切な空間として活用していくためには、施設運営や機能の改善が必要である。そこで、今後の施設運営の改善にあたって、現在ボランティア活動、若い世代との交流、障がいのある人との交流などに対して生きがいをほとんど見出していないことから、若い世代への文化・知識・技術等の伝承活動などの取り組みが有用である。このような高齢者の活動がもつ意義について、上条秀元は、「高齢者が自らの社会的な役割を再認識し、地域における居場所づくりないしは高齢者のアイデンティティー確立の機会ともなっている⁷⁾」と述べている。高齢者自身にとっての意義を考慮した上で、高齢者やその家族、若い世代、ボランティア等と一緒に参加できるような地域活動の場として構築していくことが重要である。「高齢者実態調査」（2010年）によると、55歳から59歳までの「元気高齢者」準備段階世代は定年退職等により、「就労」から「友人との交流」や「趣味のサークル活動」へ65歳以降の生きがいをシフトしようとしている。しかし、地域活動への参加経験をみると、「参加したことがない」が45.2%となっている⁸⁾。このような準備段階世代に対して、定年退職後のライフステージが職場から地域社会に変わっていくことを想定し、65歳以降のライフスタイルにおいて地域住民との人間関係が広がり、生きがいを持って日常生活の充実感が得られるような社会活

動の場を提供する必要がある。

最後に、「元気高齢者」と地域全体が互いに支え合う関係を築いていけるよう、これから支援を進めていくことが重要である。そのためには高齢者の生活実態やニーズを把握し、高齢者が生きがいを持ちながら健康的な生活をできるだけ長く送るための生きがい推進施策を充実させ、今後①情報提供を強化すること、②「元気高齢者」に積極的に参加を呼び掛けること、③「元気高齢者」が地域活動に参加しやすい環境を作っていくことが重要である。「老人憩いの家」のあり方については、利用者のニーズや地域の実情を考慮しながら、今後地域コミュニティの活性化に向けた多世代間交流の「場」として活用できる取り組みを工夫する必要があると考えられる。

[注・引用文献]

- 1) 高野和良・坂本俊彦・大倉福恵. 高齢者の社会参加と住民組織—ふれあい・いきいきサロン活動に注目して—. 山口県立大学大学院論集. 2007;8:129.
- 2) 地域の高齢者に教養の向上、レクリエーション等のための場を与え、高齢者の心身の健康増進を図る社会福祉施設。市町村が設置・運営し、60歳以上の地域の高齢者が無料で利用できる(昭和40年4月5日、社老第88号厚生省社会局長通知)。全国に3923カ所ある(厚生労働省、平成20年社会福祉施設等調査)。
- 3) 本調査は、2009年度新潟市からの高齢者実態調査委託を受け、調査対象選定・調査票配布及び回収等の作業は、新潟市中央区健康福祉課の協力をいただきながら、調査設計・集計・分析は新潟青陵大学地域福祉研究会(土橋敏孝・平川毅彦・武田誠一・李在憶)で行った。本稿は、「高齢者実態調査」報告書(新潟市中央区健康福祉課、2010;21-33)をもとに加筆・修正及び再編集したものである。
- 4) 新潟市内で31カ所ある(北区4カ所、東区6カ所、中央区6カ所、江南区4カ所、西区10カ所、西蒲区1カ所)。利用時間は午前9時から午後4時半までとなっている。月別開所日数は24日である。1日平均利用状況は、なぎさ荘93人(男57人・女36人)、ひばり荘128人(男64人・女64人)、沼垂荘72人(男39人・女34人)、鳥屋野荘56人(男33人・女23人)、山潟荘39人(男18人・女21人)、米山荘85人(男54人・女31人)である(新潟市中央区、2008年9月30日現在)。
- 5) 新潟市中央区の高齢化率は、人口総数172、657人(男82,104人・女90,553人)、65歳以上38,040人(男15,337人・女22,703人)、高齢化率22.0%(男18.7%、女25.1%)である(新潟市年齢別地区別人口統計、2008年9月30日現在)。
- 6) 厚生労働省. 平成18年版高齢社会白書.
- 7) 上条秀元. 高齢者の学習・社会参加支援に関する研究—その基礎的考察—. 宮崎大学生涯教育研究センター研究紀要. 2004;9:2.
- 8) 新潟市中央区健康福祉課. 「高齢者実態調査」報告書. 2010;13-16. 準備段階世代における現在と65歳以降における意向を比較した場合、現在の生きがいは「友人との交流49.3%」、「家族との団らん48.1%」、「就労38.6%」が中心であるが、65歳以降は「友人との交流56.4%」、「家族との団らん47.5%」に次いで「趣味のサークル活動40.6%」を生きがいとして想定している。
- 9) 赤塚俊治・李在憶. 地域における高齢者と子どもの社会福祉施設の複合化に関する一考察. 東北福祉大学研究紀要. 2006;30:39-55.
- 10) 伊藤利彦. 高齢社会に対応した産業とまちづくりに関する調査. 調査研究期報. 2001;128:24-27.
- 11) 李永喜・小河孝則・田口豊郁. 福祉ボランティアに対する行政の役割—A市地域福祉基金の助成から—. 川崎医療福祉学会誌. 2008;18(1):75-89.
- 12) 大福族生. 市民活動入門「地域デビューのすすめ」. 月刊自治研. 2007;49(569):30-37.
- 13) 秦綾. 東京都・市区部における老人利用施設

- の施設整備方針と現況－都市居住高齢者のための地域施設計画に関する研究・その7－. 日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）. 2000;313-314.
- 14) 木原孝久. ご近所パワーで助け合い起こし.
35. 東京:筒井書房;2006.
- 15) 坂本信雄. 市民参加とNPO活動の関係について. 京都学園大学経営学部論集. 2007;16(3):1-16.
- 16) 鈴木紀子. 「市民活動へ参加する個人に関する一考察－横浜で活動する人の事例から－. 技術マネジメント研究. 2003;2:28-40.
- 17) 菅原良子・藤崎亮一・内山憲介. 高齢者の生きがいと地域づくり－長崎県江迎町における「元気えむかい」の取り組み－. 地域総研紀要. 2006;4(1):45-52.
- 18) 豊島慎一郎. 地方都市における地域活動と社会参加－「2008年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」データを用いて－. 地域と経済2. 2009;181-197.
- 19) 平川毅彦・土橋敏孝・武田誠一・李在億.
「元気高齢者」準備段階世代の地域生活と生きがい－新潟市中央区住民調査結果から－. 新潟青陵学会誌. 2010;2(1):11-18.
- 20) 穂坂小百合・佐藤平. 老人憩いの家における建築計画に関する研究－設置地域別にみた施設利用の違いについて－. 日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）. 1997;23-24.
- 21) 穂坂小百合・佐藤平・安中英里. K市における旧老人憩いの家の使われ方について. 日本建築学会東北支部研究報告集. 1996;59:265-268.
- 22) 堀薫夫・福島順. 高齢者の社会参加と生涯学習活動の関連に関する一考察－大阪府老人大学修了者を事例として－. 大阪教育大学紀要第IV部門. 2007;56(1):101-112.
- 23) 松成恵. 高齢者の楽しみ・生きがい－独居後期高齢者事例研究－. 山口県立大学生生活科学部研究報告. 2004;67-75.
- 24) 間野百子. 青少年との相互交流をととした高齢者の社会参加－米国のメンター役割を中心に
- 一. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 2005;44:391-399.